

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市農業活性化利子補給事業(元気アップ事業)	「主なる事業の執行状況調査」における件名又は事業名	八代市産業活性化利子補給事業補助金(農業分)
会計区分	一般会計		
予算の事業名	八代市産業活性化利子補給事業		
事業コード(大-中-小)	15 - 01 - 50		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興	
	具体的な施策と内容	(3)農業生産の向上と経営の安定	
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化利子補給事業実施要綱 八代市農業活性化利子補給事業補助金交付要領		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度 平成27年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 平成20年度及び21年度において下記制度資金を借り受けた農業者のうち、国、県の制度による無利子措置を受けていない者。(H23年度対象件数93件)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 経営の改善等前向きな資金の利子を補給することにより、農業者の負担の軽減及び農業の活性化を図る。
	内容 (手段、手法等)	【計画】 市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成20年度及び21年度において下記制度資金を借り受けた農業者が対象であるため、新規対象者はおらず、継続して利子補給を行っている状況となっている。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	2,500	2,224	1,926	1,476	638	371	
	事業費(直接経費)	千円	1,800	1,524	1,226	776	288	21	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	1,800	1,524	1,226	776	288	21	
概算人件費(正規職員)	千円	700	700	700	700	350	350		
正規職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
				①	利子補給金額	実際に利子補給を行った金額が、農業者の償還の負担軽減に直結するため、支払金額をそのまま指標として設定した。	千円	1800	1524
②									

(記述欄)※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A	(現状分析等) 当事業の対象となる平成20年度、21年度については、燃油高騰によるセーフティネット資金の貸付、融資主体型補助事業による貸付が多くなっており、燃油高騰時の運転資金の融通、農業機械の更新に大きく寄与するものであり、計画上の位置付けとして重要であるものといえる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A A	また、制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っている。その中で、制度上カバーできない部分を市が独自に補助することは妥当であり、競合するものではない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A	(現状分析等) 事業の対象者を市税の滞納がない者としており、一部が対象とならないことと、利子補給額が少額となり、申請しない者がいることを考慮すると対象者の9割前後の農業者の申請を受けており、順調であると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。民間金融機関の融資に対する補助を行うと、制度資金に比べて利率が高く、コスト削減にはならない。担い手育成の観点からも、認定農業者に対する制度資金利子補給補助が適していると言える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A	人件費については、交付決定の事務手続き、支払事務以外に時間を要する利子補給額の計算そのものは臨時、非常勤職員でも可能かもしれないが、補助金の交付決定額を計算するのは責任のある職員が行うべきであって、非常勤職員等による人件費の削減にはそぐわない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A	現在利子補給を行っている平成20年度21年度分については、借入当初の要綱を基に利子補給を行っているため、見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 全利子補給期間が終了する平成27年度まで現行通り継続し、事業を完了する。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 5年間の利子補給継続期間であるため、対象、金額等の改善は不可能である。その中で、償還期間の満了や利子補給期間の満了に伴う件数の減少により、事務量も減少するため、コストを削減しつつ、現状の成果を維持していく。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------